

3月セミナー参加市区町村の概況

1. 都道府県・市区町村: 東京都 調布市		(平成15年1月1日現在)	
2. 人口: 205,720 (平成15年1月1日現在)	3. 世帯数: 98,386	世帯	
4. 面積: 21.531 km ²	5. 高齢化率: 15.8 %	(平成15年1月1日現在)	
6. 経常収支比率: 85.1 % (平成13年度)	7. 起債制限比率: 8.4 % (平成13年度)	現在	
8. 産業別就業人口と主な産業:	第1次産業 778 0.78%		
	第2次産業 19,467 19.40%		
	第3次産業 77,056 76.81%		
主な産業:	「サービス業」、「卸売・小売業・飲食店」、「製造業」、「建設業」、「運輸・通信業」		
9. 要介護者数等の状況 (平成15年1月31日現在)			
・ 65歳以上人口: 32,655 人 (2月1日現在)			
・ 要支援・要介護者数: 4,604 人 (65歳以上人口に占める割合 14 %)			
【内訳】要支援: 763 人 (構成比 16.57 %)			
要介護1: 1,475 人 (" 32.03 %)			
要介護2: 785 人 (" 17.05 %)			
要介護3: 539 人 (" 11.70 %)			
要介護4: 451 人 (" 9.79 %)			
要介護5: 591 人 (" 12.83 %)			
10. 現行介護保険料 (第1号被保険者の基準月額) 3,100 円			
11. 介護保険の事業運営をはじめとする高齢者福祉全般に関して、限りある財源のもとで、いかに適正かつ効率的に保険給付や各種事業を行っていくかという観点から、現在、貴市区町村において課題と考えられること及び取組の方向について。			

第2号被保険者
 要支援 8人
 要介護1 50人
 " 2 53人
 " 3 25人
 " 4 16人
 " 5 32人
 合計 184人

3月セミナー参加市区町村の概況

1. 都道府県・市区町村： 東京都 中野区	
2. 人口： 308,424 人	3. 世帯数： 172,726 世帯
4. 面積： 15.59 km ²	5. 高齢化率： 17.8 %
6. 経常収支比率： 84.7 % (平成13年度)	7. 起債制限比率： 12.5 % (平成13年度)
8. 産業別就業人口と主な産業：	
	第1次産業 0.0 %
	第2次産業 15.2 %
	第3次産業 84.8 %
主な産業：	小売業, 飲食店, サービス業
9. 要介護者数等の状況 (平成15年1月31日現在)	
・65歳以上人口：	54,822 人
・要支援・要介護者数：	7,909 人 (65歳以上人口に占める割合 14.4 %)
【内訳】要支援：	801 人 (構成比 10.1 %)
要介護1：	2,420 人 (" 30.6 %)
要介護2：	1,577 人 (" 19.9 %)
要介護3：	1,089 人 (" 13.8 %)
要介護4：	1,038 人 (" 13.1 %)
要介護5：	984 人 (" 12.5 %)
10. 現行介護保険料 (第1号被保険者の基準月額)	2,030 円
11. 介護保険の事業運営をはじめとする高齢者福祉全般に関して、限りある財源のもとで、いかに適正かつ効率的に保険給付や各種事業を行っていくかという観点から、現在、貴市区町村において課題と考えられること及び取組の方向について。	

3月セミナー参加市区町村の概況

1. 都道府県・市区町村：東京都西東京市							
2. 人口：(平成15年2月1日現在) 182,671人	3. 世帯数： 80,613 世帯						
4. 面積： 15.85 km ²	5. 高齢化率： 17.49 %						
6. 経常収支比率：82.2 % (平成13年度)	7. 起債制限比率： 7.0 % (平成13年度)						
8. 産業別就業人口と主な産業： 平成17年10月日 主な産業：	<table border="0"> <tr> <td>第1次産業</td> <td>0.9 %</td> </tr> <tr> <td>第2次産業</td> <td>24.7 %</td> </tr> <tr> <td>第3次産業</td> <td>72.6 %</td> </tr> </table> <p>第3次産業 (サービス業 32.5%)</p>	第1次産業	0.9 %	第2次産業	24.7 %	第3次産業	72.6 %
第1次産業	0.9 %						
第2次産業	24.7 %						
第3次産業	72.6 %						
9. 要介護者数等の状況 (平成15年1月31日現在)							
・ 65歳以上人口：	31951人						
・ 要支援・要介護者数：	4077人 (65歳以上人口に占める割合 12.76%)						
【内訳】要支援：	643人 (構成比 2.01%)						
要介護1：	1181人 (" 3.7%)						
要介護2：	793人 (" 2.48%)						
要介護3：	487人 (" 1.52%)						
要介護4：	465人 (" 1.46%)						
要介護5：	508人 (" 1.59%)						
10. 現行介護保険料 (第1号被保険者の基準月額) 円							
11. 介護保険の事業運営をはじめとする高齢者福祉全般に関して、限りある財源のもとで、いかに適正かつ効率的に保険給付や各種事業を行っていくかという観点から、現在、貴市区町村において課題と考えられること及び取組の方向について。							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 新計画により平成15年4月より介護保険料があがる事による普通徴収者の滞納額が上がる事加無いようにする為の対策の必要性 ・ 介護保険計画で推計しづらい特定施設入所者生活介護のサービス給付の今後の伸びと対応 							

3月セミナー参加市区町村の概況

1. 都道府県・市区町村:	東京都	練馬区	
2. 人口:	675,112 人	3. 世帯数:	302,629 世帯
4. 面積:	48.16 km ²	5. 高齢化率:	16.5 %
6. 経常収支比率:	82.1 % (平成13年度)	7. 起債制限比率:	11.6 % (平成13年度)
8. 産業別就業人口と主な産業:	第1次産業	0.9 %	
	第2次産業	25.2 %	
	第3次産業	71.2 %	
主な産業:	サービス業、卸売、小売業、飲食店		
9. 要介護者数等の状況 (平成15年1月31日現在)			
・65歳以上人口:	111,229 人		
・要支援・要介護者数:	19,276 人	(65歳以上人口に占める割合 12.8 %)	
【内訳】要支援:	2,316 人	(構成比 16.2 %)	
要介護1:	4,291 人	(" 30.1 %)	
要介護2:	2,455 人	(" 17.2 %)	
要介護3:	1,925 人	(" 13.5 %)	
要介護4:	1,857 人	(" 13.0 %)	
要介護5:	1,432 人	(" 10.0 %)	
10. 現行介護保険料 (第1号被保険者の基準月額)	3,100 円		
11. 介護保険の事業運営をはじめとする高齢者福祉全般に関して、限りある財源のもとで、いかに適正かつ効率的に保険給付や各種事業を行っていくかという観点から、現在、貴市区町村において課題と考えられること及び取組の方向について。			
<p>要介護状態を重度化させないための適正な ケアプラン作成がびきりよう、ケアマネジャーに 技術的支援を行っていくこと。</p>			

3月セミナー参加市区町村の概況

1. 都道府県・市区町村:		東京部 東京都 東久留米市		
2. 人口:	113,603	人	3. 世帯数:	世帯
4. 面積:	12.03	km ²	5. 高齢化率:	16.8 %
6. 経常収支比率:	% (平成 年度)		7. 起債制限比率:	% (平成 年度)
8. 産業別就業人口と主な産業:	第1次産業	1.16 %		
	第2次産業	24.19 %		
	第3次産業	74.65 %		
主な産業:				
9. 要介護者数等の状況 (平成15年1月31日現在)				
- 65歳以上人口:	19,075	人		
- 要支援・要介護者数:	2,053	人	(65歳以上人口に占める割合	10.76 %)
【内訳】要支援:	287	人	(構成比	13.97 %)
要介護1:	688	人	("	33.51 %)
要介護2:	370	人	("	18.02 %)
要介護3:	231	人	("	11.25 %)
要介護4:	251	人	("	12.22 %)
要介護5:	226	人	("	11.03 %)
10. 現行介護保険料 (第1号被保険者の基準月額)	2,967	円		
11. 介護保険の事業運営をはじめとする高齢者福祉全般に関して、限りある財源のもとで、いかに適正かつ効率的に保険給付や各種事業を行っていくかという観点から、現在、貴市区町村において課題と考えられること及び取組の方向について。				

3月セミナー参加市区町村の概況

1. 都道府県・市区町村:		東京都 ・ 東村山市	
2. 人口:	143,732人	3. 世帯数:	60,937世帯
4. 面積:	17.17 km ²	5. 高齢化率:	18.05%
6. 経常収支比率:	89.8% (平成13年度)	7. 起債制限比率:	10.1% (平成13年度)
8. 産業別就業人口と主な産業:		第1次産業	1.1%
		第2次産業	25.7%
		第3次産業	73.2%
主な産業:		ベクトタウンでサラリーマン等第3次産業 中心の町です。	
9. 要介護者数等の状況 (平成15年1月31日現在)		第1号被保険者数	
・ 65歳以上人口:	25,950人		
・ 要支援・要介護者数:	3,181人	(65歳以上人口に占める割合 12.26%)	
【内訳】要支援:	333人	(構成比 10.47%)	
要介護1:	1,058人	(" 33.26%)	
要介護2:	642人	(" 20.18%)	
要介護3:	354人	(" 11.13%)	
要介護4:	405人	(" 12.73%)	
要介護5:	389人	(" 12.23%)	
10. 現行介護保険料 (第1号被保険者の基準月額)		3,146円	
11. 介護保険の事業運営をはじめとする高齢者福祉全般に関して、限りある財源のもとで、いかに適正かつ効率的に保険給付や各種事業を行っていくかという観点から、現在、貴市区町村において課題と考えられること及び取組の方向について。			
<ul style="list-style-type: none"> ○ 養護老人ホーム入所者に住所特例を設ける制度に改正。 ○ 有料老人ホーム、軽費老人ホーム、グループホームについても住所特例の適用検討 ○ 国の費用負担は、調整交付金とは別にするこ。 			

3月セミナー参加市区町村の概況

1. 都道府県・市区町村:		東京都 文京区	
2. 人口:	174,241	人	
3. 世帯数:	89,620	世帯	
4. 面積:	11.31	km ²	
5. 高齢化率:	19.0	%	
6. 経常収支比率:	83.8 %	(平成13年度)	
7. 起債制限比率:	7.707 %	(平成13年度)	11~13年の平均
8. 産業別就業人口と主な産業:	第1次産業	0.06 %	
	第2次産業	20.9 %	
	第3次産業	77.6 %	
主な産業:	印刷 医療機器関連		
9. 要介護者数等の状況 (平成15年1月31日現在)	第1号被保険者のみで割出		
・65歳以上人口:	33,516	人	(2/1 現在)
・要支援・要介護者数:	5,148	人	(65歳以上人口に占める割合 15.36 %)
【内訳】要支援:	792	人	(構成比 15.38 %)
要介護1:	1,328	人	(" 25.8 %)
要介護2:	913	人	(" 17.74 %)
要介護3:	734	人	(" 14.26 %)
要介護4:	692	人	(" 13.44 %)
要介護5:	689	人	(" 13.38 %)
10. 現行介護保険料 (第1号被保険者の基準月額)	2,983.3	円	
11. 介護保険の事業運営をはじめとする高齢者福祉全般に関して、限りある財源のもとで、いかに適正かつ効率的に保険給付や各種事業を行っていくかという観点から、現在、貴市区町村において課題と考えられること及び取組の方向について。			

3月セミナー参加市区町村の概況

1. 都道府県・市区町村:		東京都 ・ 三鷹市										
2. 人口:	167,989 人	3. 世帯数:	20,580 世帯									
4. 面積:	16.50 km ²	5. 高齢化率:	16.8 %									
6. 経常収支比率:	87.8 % (平成12年度)	7. 経債制限比率:	8.6 % (平成13年度)									
8. 産業別就業人口と主な産業:	<table border="0"> <tr> <td>第1次産業</td> <td>0.8</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>第2次産業</td> <td>20.3</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>第3次産業</td> <td>78.9</td> <td>%</td> </tr> </table> <p>主な産業: IT-ビジネス 卸売・小売業、飲食店</p>			第1次産業	0.8	%	第2次産業	20.3	%	第3次産業	78.9	%
第1次産業	0.8	%										
第2次産業	20.3	%										
第3次産業	78.9	%										
9. 要介護者数等の状況 (平成15年1月31日現在)												
・ 65歳以上人口: 27,765 人												
・ 要支援・要介護者数: 3,856 人 (65歳以上人口に占める割合 13.9 %)												
【内訳】要支援: 432 人 (構成比 11.2 %)												
要介護1: 1,213 人 (・ 31.5 %)												
要介護2: 721 人 (・ 18.7 %)												
要介護3: 507 人 (・ 13.1 %)												
要介護4: 543 人 (・ 14.1 %)												
要介護5: 440 人 (・ 11.4 %)												
10. 現行介護保険料 (第1号被保険者の標準月額)		3,168 円										
11. 介護保険の事業運営をはじめとする高齢者福祉全般に関して、限りある財源のもとで、いかに適正かつ効率的に保険給付や各種事業を行っていくかという観点から、現在、貴市区町村において課題と考えられること及び取組の方向について。												
1. 住民、事業者、行政の協働とネットワーク												
2. 介護予防事業の展開と利用促進												

号被保険者

3月セミナー参加市区町村の概況

1. 都道府県・市区町村： 神奈川県 小田原市	
2. 人口： 199,371 人	3. 世帯数： 72,382 世帯
4. 面積： 114.06 km ²	5. 高齢化率： 16.7 %
6. 経常収支比率： 82.9 % (平成13年度)	7. 起債制限比率： 12.4 % (平成13年度)
8. 産業別就業人口と主な産業：	
	第1次産業 0.1 %
	第2次産業 36.6 %
	第3次産業 63.3 %
主な産業：	・ 木産加工業
9. 要介護者数等の状況 (平成15年1月31日現在)	
・ 65歳以上人口：	26,471 人
・ 要支援・要介護者数：	4,404 人 (65歳以上人口に占める割合 %)
【内訳】要支援：	443 人 (構成比 10.0 %)
要介護1：	1,237 人 (" 28.1 %)
要介護2：	861 人 (" 19.6 %)
要介護3：	604 人 (" 13.7 %)
要介護4：	670 人 (" 15.2 %)
要介護5：	589 人 (" 13.4 %)
10. 現行介護保険料 (第1号被保険者の基準月額)	2,842 円
11. 介護保険の事業運営をはじめとする高齢者福祉全般に関して、限りある財源のもとで、いかに適正かつ効率的に保険給付や各種事業を行っていくかという観点から、現在、貴市区町村において課題と考えられること及び取組の方向について。	
<p>現状の介護保険制度では行政で利用者の介護サービスの利用量を制限出来ない。 その為 限りある財源のもとで運営していくには 要介護者の数を増加させないための 介護予防の取組みの充実を推進している。</p>	

3月セミナー参加市区町村の概況

1. 都道府県・市区町村:		神奈川県 - 秦野市	
2. 人口:	168542 人	3. 世帯数:	64774 世帯
4. 面積:	103.61 km ²	5. 高齢化率:	14.1 %
6. 経常収支比率:	80.7 % (平成13年度)	7. 起債制限比率:	5.7 % (平成13年度)
8. 産業別就業人口と主な産業:		第1次産業	2.4 %
(H12 国調)		第2次産業	36.2 %
		第3次産業	59.8 %
主な産業:		(1.6% 19種類不能)	
		1位 製造業 2位 サービス業 3位 卸売・小売業、飲食業	
9. 要介護者数等の状況 (平成15年1月31日現在)			
・65歳以上人口: 22684 人			
・要支援・要介護者数: 1506 人 (65歳以上人口に占める割合 15.1 %)			
【内訳】要支援: 174 人 (構成比 11.6 %)			
要介護1: 550 人 (" 36.5 %)			
要介護2: 344 人 (" 22.8 %)			
要介護3: 176 人 (" 11.7 %)			
要介護4: 119 人 (" 7.9 %)			
要介護5: 143 人 (" 9.5 %)			
10. 現行介護保険料 (第1号被保険者の基準月額)		2780 円	
11. 介護保険の事業運営をはじめとする高齢者福祉全般に関して、限りある財源のもとで、いかに適正かつ効率的に保険給付や各種事業を行っていくかという観点から、現在、貴市区町村において課題と考えられること及び取組の方向について。			
高齢福祉全般	高齢者には同様のサービスを対象者にサービスを行うか、また、高齢者に対して行うサービスを誰にでも行うのではなく、対象者を限定する。自己負担額の適正を図る等の検討を行っている。		
介護保険制度	市内にグループホームが54軒ある。また、元和泉を改修する老人ホームの設置の相談が数件している。その他にも訪問介護事業所等随時新規の事業所がある等の状況である。 各種サービスの質の確保のため、平成14年度にはグループホームとデイケア、デイアの事業所を訪問し、事業所の維持をどうしたら、指導を行った。この事業を通じて訪問で見えた部分もあり、今後サービスの質の向上に向け、事業者の訪問を通じて取り組む必要性を感じている。		

3月セミナー参加市区町村の概況

1. 都道府県・市区町村： 神奈川県 愛川町	
2. 人口： 42,911 人	3. 世帯数： 14,827 世帯
4. 面積： 34.29 km ²	5. 高齢化率： 9.1 %
6. 経常収支比率： 75.0 % (平成12年度)	7. 起債制限比率： 8.3 % (平成12年度)
8. 産業別就業人口と主な産業：	
	第1次産業 2.0 %
	第2次産業 50.0 %
	第3次産業 48.0 %
主な産業：	工業団地内 製造業
9. 要介護者数等の状況 (平成15年1月31日現在)	
・65歳以上人口：	5,603 人
・要支援・要介護者数：	501 人 (65歳以上人口に占める割合 8.94 %)
【内訳】要支援：	46 人 (構成比 0.82 %)
要介護1：	153 人 (" 2.73 %)
要介護2：	96 人 (" 1.71 %)
要介護3：	69 人 (" 1.23 %)
要介護4：	79 人 (" 1.41 %)
要介護5：	58 人 (" 1.04 %)
10. 現行介護保険料 (第1号被保険者の基準月額) 2,860 円	
11. 介護保険の事業運営をはじめとする高齢者福祉全般に関して、限りある財源のもとで、いかに適正かつ効率的に保険給付や各種事業を行っていくかという観点から、現在、貴市区町村において課題と考えられること及び取組の方向について。	
在宅重視とされているが、施設入所を希望する方が年々増加している 現状が課題と考えられる。	

3月セミナー参加市区町村の概況

1. 都道府県・市区町村：新潟県糸魚川市							
2. 人口：32,147人	3. 世帯数：10,755世帯						
4. 面積：466.62 km ²	5. 高齢化率：27.26%						
6. 経常収支比率：79.2% (平成13年度)	7. 起債制限比率：12.6% (平成13年度)						
8. 産業別就業人口と主な産業：	<table border="0"> <tr> <td>第1次産業</td> <td>7.42%</td> </tr> <tr> <td>第2次産業</td> <td>37.29%</td> </tr> <tr> <td>第3次産業</td> <td>55.29%</td> </tr> </table>	第1次産業	7.42%	第2次産業	37.29%	第3次産業	55.29%
第1次産業	7.42%						
第2次産業	37.29%						
第3次産業	55.29%						
主な産業：	窯業						
9. 要介護者数等の状況 (平成15年1月31日現在)							
・65歳以上人口：	8,969人						
・要支援・要介護者数：	1,586人 (65歳以上人口に占める割合 17.68%)						
【内訳】要支援：	124人 (構成比 7.82%)						
要介護1：	491人 (" 30.95%)						
要介護2：	323人 (" 20.37%)						
要介護3：	215人 (" 13.56%)						
要介護4：	196人 (" 12.36%)						
要介護5：	237人 (" 14.94%)						
10. 現行介護保険料 (第1号被保険者の基準月額)	2,850円						
11. 介護保険の事業運営をはじめとする高齢者福祉全般に関して、限りある財源のもとで、いかに適正かつ効率的に保険給付や各種事業を行っていくかという観点から、現在、貴市区町村において課題と考えられること及び取組の方向について。							
<p>デイサービスや、ショートがほぼフル稼働となるなかで、できる限り多くの利用者から公平にサービスを利用してもらうための方法とケアマネージャーの指導</p>							

3月セミナー参加市区町村の概況

1. 都道府県・市区町村： 柏崎市	
2. 人口： 86,216 人	3. 世帯数： 29,544 世帯
4. 面積： km ²	5. 高齢化率： 23.4 %
6. 経常収支比率： 80.6 % (平成13年度)	7. 起債制限比率： 12.4 % (平成13年度)
8. 産業別就業人口と主な産業：	第1次産業 4.5 % 第2次産業 39.2 % 第3次産業 56.1 % 主な産業： (当市では、製造業(26.6%)が最も高く、次いでサービス業(25.9%)、建設業(12.3%)となっている。)
9. 要介護者数等の状況 (平成15年1月31日現在)	
・ 65歳以上人口： 20,171 人	
・ 要支援・要介護者数： 2,661 人 (65歳以上人口に占める割合 13.2 %)	
【内訳】要支援： 337 人 (構成比 12.7 %)	
要介護1： 764 人 (" 28.7 %)	
要介護2： 489 人 (" 18.4 %)	
要介護3： 342 人 (" 12.9 %)	
要介護4： 379 人 (" 14.2 %)	
要介護5： 350 人 (" 13.2 %)	
10. 現行介護保険料 (第1号被保険者の基準月額)	2,508 円
11. 介護保険の事業運営をはじめとする高齢者福祉全般に関して、限りある財源のもとで、いかに適正かつ効率的に保険給付や各種事業を行っていくかという観点から、現在、貴市区町村において課題と考えられること及び取組の方向について。	
<p>介護保険制度施行から3年が経過しようとしていますか、当市においてはおおむね順調に推移しています。</p> <p>しかしながら、低所得者対策に不備な点も見受けられることから、市独自の施策で低所得者を支援していくことになっています。</p>	

3月セミナー参加市区町村の概況

1. 都道府県・市区町村: 新潟県 長岡市	
2. 人口: 192,190 人	3. 世帯数: 66,524 世帯
4. 面積: 262.45 km ²	5. 高齢化率: 19.5% %
6. 経常収支比率: 82.4% (平成13年度)	7. 起債制限比率: 13.1% (平成13年度)
8. 産業別就業人口と主な産業:	
	第1次産業 3.2 %
	第2次産業 33.7 %
	第3次産業 62.8 %
主な産業:	機械加工 鋳物 電子機械関連
9. 要介護者数等の状況 (平成15年1月31日現在)	
・65歳以上人口:	37,521 人
・要支援・要介護者数:	5,324 人 (65歳以上人口に占める割合 14.2 %)
【内訳】要支援:	350 人 (構成比 6.6 %)
要介護1:	1,375 人 (" 25.5 %)
要介護2:	1,127 人 (" 21.2 %)
要介護3:	762 人 (" 14.3 %)
要介護4:	740 人 (" 13.9 %)
要介護5:	970 人 (" 18.2 %)
10. 現行介護保険料 (第1号被保険者の基準月額)	2,984 円
11. 介護保険の事業運営をはじめとする高齢者福祉全般に関して、限りある財源のもとで、いかに適正かつ効率的に保険給付や各種事業を行っていくかという観点から、現在、貴市区町村において課題と考えられること及び取組の方向について。	
<p>ケアマネジャーの数増向上により、サービス利用に関して一定の権限をもち、適切な運営をしていくことが望ましいと考えている。</p>	

3月セミナー参加市区町村の概況

1. 都道府県・市区町村: 新潟県 犀籠町												
2. 人口:	13,761人	3. 世帯数:	3,599 世帯									
4. 面積:	37.99 km ²	5. 高齢化率:	19.0 % (13263)									
6. 経常収支比率:	62.4 % (平成12年度)	7. 起債制限比率:	4.9 % (平成13年度)									
8. 産業別就業人口と主な産業:	<table border="1"> <tr> <td>第1次産業</td> <td>1,148人</td> <td>16.7 %</td> </tr> <tr> <td>第2次産業</td> <td>2,684人</td> <td>39.1 %</td> </tr> <tr> <td>第3次産業</td> <td>3,035人</td> <td>44.2 %</td> </tr> </table>			第1次産業	1,148人	16.7 %	第2次産業	2,684人	39.1 %	第3次産業	3,035人	44.2 %
第1次産業	1,148人	16.7 %										
第2次産業	2,684人	39.1 %										
第3次産業	3,035人	44.2 %										
主な産業:	製造業											

9. 要介護者数等の状況 (平成15年1月31日現在)

・65歳以上人口:	2,613 人	
・要支援・要介護者数:	326 人	(65歳以上人口に占める割合 12.5 %)
【内訳】要支援:	13 人	(構成比 4.0 %)
要介護1:	69 人	(" 21.2 %)
要介護2:	73 人	(" 22.4 %)
要介護3:	47 人	(" 14.4 %)
要介護4:	53 人	(" 16.3 %)
要介護5:	71 人	(" 21.7 %)

10. 現行介護保険料 (第1号被保険者の基準月額)

円

11. 介護保険の事業運営をはじめとする高齢者福祉全般に関して、限りある財源のもとで、いかに適正かつ効率的に保険給付や各種事業を行っていくかという観点から、現在、貴市区町村において課題と考えられること及び取組の方向について。

- ① 当町の次期保険料は月額基準額が950円を上げることが必要であった。1期計画と実績を比較すると、認定者数が予想より大幅に伸びたこと、在宅サービスの利用率及び利用回数が増加したことが影響している。今後は、要介護者の発生を下げするための予防対策の重点として取り組むことが重要な課題となっている。
- ② 現在セルフホムの整備について検討されているが、利用率について保険者の財政負担を考慮し所在地特例の適用を希望したい。

3月セミナー参加市区町村の概況

香川県

1. 都道府県・市区町村：新水地区広域圏事務組合(柳井町村：新美市、木町、大門町、横間町)			
2. 人口：	95,977人	3. 世帯数：	29,555 世帯
4. 面積：	108.71 km ²	5. 高齢化率：	19.64 %
6. 経常収支比率：	% (平成 年度)	7. 起債制限比率：	% (平成 年度)
8. 産業別就業人口と主な産業：	第1次産業	%	
	第2次産業	%	
	第3次産業	%	
主な産業：			

9. 要介護者数等の状況 (平成15年1月31日現在)

- 65歳以上人口：	18,949 人	
- 要支援・要介護者数：	2,779 人	(65歳以上人口に占める割合 14.7 %)
【内訳】 要支援：	154 人	(構成比 5.5 %)
要介護1：	727 人	(" 26.2 %)
要介護2：	625 人	(" 22.5 %)
要介護3：	429 人	(" 15.4 %)
要介護4：	436 人	(" 15.7 %)
要介護5：	408 人	(" 14.7 %)

10. 現行介護保険料 (第1号被保険者の標準月額) 2,978 円

11. 介護保険の事業運営をはじめとする高齢者福祉全般に関して、限りある財源のもとで、いかに適正かつ効率的に保険給付や各種事業を行っていくかという観点から、現在、貴市区町村において課題と考えられること及び取組の方向について。

介護保険制度における緊急の課題は、何れも要介護、要支援状態に陥るおそれがあることであると考へます。
 本組合構成市町村に対し、現在実施されている各種介護予防事業の充実を働きかけます。本組合としても、本組合構成市町村が取り組んでいる高齢者の生活支援事業や介護予防生活がい活動支援事業などへ協力するにとともに、できる限り高齢者が自立した生活を継続できるようにする住環境の整備が進むお働きかけしていきます。

3月セミナー参加市区町村の概況

1. 都道府県・市区町村： 富山県小杉町	
2. 人口： 32,700 人	3. 世帯数： 10,274 世帯
4. 面積： 41.22 km ²	5. 高齢化率： 16.1 %
6. 経常収支比率： 78.2 % (平成13年度)	7. 総償制限比率： 11.4 % (平成13年度)
8. 産業別就業人口と主な産業：	第1次産業 439人 2.5 % 第2次産業 5,639人 32.3 % 第3次産業 11,390人 65.2 %
主な産業：	
9. 要介護者数等の状況 (平成15年1月31日現在)	
- 65歳以上人口：	5,256 人
- 要支援・要介護者数：	781 人 (65歳以上人口に占める割合 14.9 %)
【内訳】 要支援：	58 人 (構成比 7.4 %)
要介護1：	188 人 (" 24.1 %)
要介護2：	171 人 (" 21.9 %)
要介護3：	117 人 (" 15.0 %)
要介護4：	147 人 (" 18.8 %)
要介護5：	100 人 (" 12.8 %)
10. 現行介護保険料 (第1号被保険者の基準月額)	2,978 円
11. 介護保険の事業運営をはじめとする高齢者福祉全般に関して、限りある財源のもとで、いかに適正かつ効率的に保険給付や各種事業を行っていくかという観点から、現在、貴市区町村において課題と考えられること及び取組の方向について。	
<p> 在宅の元気な高齢者の実態を把握し、要介護状態に陥ることのないよう施策を検討・推進する。同時に、保健・福祉・医療機関の連携を強化していく。</p>	